

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月22日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
 コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 牧 寛之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 松尾 民男

TEL 052-251-6891

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	19,743	△20.2	1,139	460.9	1,385	204.4	922	234.1
26年3月期第1四半期	24,754	△3.4	203	△46.4	455	△24.7	276	△21.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 921百万円 (549.8%) 26年3月期第1四半期 141百万円 (△62.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	41.55	—
26年3月期第1四半期	12.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	64,535	43,547	67.5	1,960.41
26年3月期	67,475	43,071	63.8	1,938.98

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 43,547百万円 26年3月期 43,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△13.2	1,300	209.6	1,700	96.3	1,000	79.1	45.02
通期	90,000	△11.1	5,000	77.8	5,800	61.7	3,500	65.4	157.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	22,237,873 株	26年3月期	22,237,873 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	24,381 株	26年3月期	24,331 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	22,213,517 株	26年3月期1Q	22,214,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ直後に駆け込み需要の反動減が顕在化したものの、その後の落ち込み幅は徐々に緩和し持ち直す動きが見られました。また、欧米の経済は、米国では寒波の影響から持ち直し、欧州では製造業を中心に緩やかな景気回復が続きました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、タブレット市場が引き続き好調でしたが、スマートフォン市場、薄型テレビ市場及びパソコン市場は、回復の兆しは見られるものの駆け込み需要の反動減や消費マインドの低迷などの影響により厳しい状況が続きました。

こうした厳しい状況下で当社グループは、経営体質の更なる強化、既存事業及び海外事業の収益性強化、新規事業への戦略投資に注力しました。経営体質の強化では、開発・生産・販売プロセスにメスを入れ、徹底的にムリ・ムダ・ムラの排除を行いました。既存事業の収益性強化では、商品化プロセスの見直しなどにより高付加価値製品を生み出しやすい環境への変革や企画から販売までの管理を一気通貫で行える仕組みを導入しました。また、海外事業の収益性強化では、海外市場において法人向けビジネスに傾注し、ネットワーク対応ハードディスク(以下、NAS)などの高付加価値製品の販売強化及び販路拡大に取り組みました。さらに、新規事業への戦略投資では、法人用途ストレージメーカーの買収や社会福祉法人と連携し高齢者を見守る製品・サービスの検証などを行いました。周辺機器市場の縮小や低収益製品の販売抑制などの影響により、売上高は前年同期を下回りましたが、高付加価値製品の販売強化、原価低減及びロスコストの削減などが奏効し、営業利益、経常利益、四半期純利益は前年同期を大幅に上回りました。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高197億43百万円(前年同期比20.2%減)、営業利益11億39百万円(同460.9%増)、経常利益13億85百万円(同204.4%増)、四半期純利益9億22百万円(同234.1%増)となりました。

主要な製品別の状況は、以下の通りです。

メモリ製品では、パソコン市場の低迷などの影響で販売台数は前年同期比で14.2%減少し、売上高は12億10百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

フラッシュメモリ製品では、保存したデータが自動的に暗号化されることで情報漏えいを防ぎ、かつ、システム管理者が配布前にパスワードを一括設定できるなど運用性も兼ね備えた法人向けセキュリティUSBメモリなどの高付加価値製品の拡販に努めましたが、低収益製品の販売抑制などの影響により販売台数は前年同期比で58.7%減少し、売上高は14億5百万円(同18.2%減)となりました。

ストレージ製品では、パソコンから外すとロック状態になり第三者がハードディスク内の情報にアクセスすることを防ぐ「かんたんロック」機能を搭載した外付けハードディスクや録画番組をレコーダーなどから持ち出せ、外出先でスマートフォンなどで視聴できるポータブルハードディスクを世界で初めて※<sup>1</sup>上市するなど販売強化に努めました。しかし、海外市場における低収益製品の販売抑制などの影響により、販売台数は前年同期比で38.7%減少し、売上高は59億5百万円(同33.2%減)となりました。

NAS製品では、小規模な映像監視システムを簡単に構築できる監視カメラ録画に最適な法人向けNASの販売強化に加え、国内外での営業提案力及びサポート体制強化に努めました。しかし、海外での販売減少の影響などで販売台数は前年同期比で17.2%減少し、売上高は31億16百万円(同5.0%減)となりました。

ネットワーク製品では、一般的な単三電池よりも軽い質量わずか約19gの世界最軽量※<sup>2</sup>11ac対応ホテル用Wi-Fiルータを上市し、Wi-Fi※<sup>3</sup>ルータを常に持ち運ぶ新しいスタイルを提唱するなど市場拡大に取り組みましたが、国内外での販売減少により、販売台数は前年同期比で25.5%減少し、売上高は41億1百万円(同16.5%減)となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、静かな場所でも気にせず使える静音スイッチを採用したマウスやキーの隙間に入ったホコリや汚れを洗い流せるキーボードなど高付加価値製品の販売強化を行いました。しかし、販売競争の激化などで、販売台数は前年同期比で37.4%減少し、売上高は19億1百万円(同26.9%減)となりました。

※<sup>1</sup> : DTCP-IP機能搭載をうたうWi-Fi接続ポータブルHDDとして。(2014/5 当社調べ)

※<sup>2</sup> : 11ac対応無線LAN親機として。(2014/4 当社調べ)

※<sup>3</sup> : Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

[四半期製品分類別連結売上高]

	平成26年3月期 (第1四半期連結累計期間)		平成27年3月期 (第1四半期連結累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	1,298	5.2	1,210	6.1	△6.8
フラッシュメモリ	1,719	6.9	1,405	7.1	△18.2
ストレージ	8,844	35.7	5,905	29.9	△33.2
NAS	3,281	13.3	3,116	15.8	△5.0
ネットワーク	4,914	19.9	4,101	20.8	△16.5
サブライ・アクセサリ	2,599	10.5	1,901	9.6	△26.9
DOS/Vパーツ	927	3.7	984	5.0	6.1
その他	1,172	4.8	1,118	5.7	△4.5
合計	24,754	100.0	19,743	100.0	△20.2

海外事業は、低収益製品が占める割合の高い個人向け製品から高付加価値製品中心の法人向け製品へ販売の軸足を大きく移したことから販売台数が伸びず減収となりました。特にアジア・オセアニア及び欧州では、法人向け製品の販売強化の遅れが減収幅を広げる結果となりました。

[四半期海外売上高]

	平成26年3月期 (第1四半期連結累計期間)		平成27年3月期 (第1四半期連結累計期間)		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
アジア・オセアニア	2,159	40.4	803	31.3	△62.8
北米・中南米	1,280	23.9	965	37.7	△24.5
欧州	1,911	35.7	796	31.0	△58.3
合計	5,350	100.0	2,565	100.0	△52.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は645億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億39百万円減少しました。流動資産は608億74百万円となり29億35百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少37億49百万円、受取手形及び売掛金の減少16億74百万円、有価証券の増加10億3百万円、商品及び製品の増加12億32百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億28百万円によるものです。固定資産は36億61百万円となり、4百万円減少しました。

負債合計は209億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億15百万円減少しました。流動負債は185億15百万円となり、36億63百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少24億32百万円、未払法人税等の減少8億87百万円によるものです。固定負債は24億72百万円となり、2億47百万円増加しました。

純資産合計は435億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億75百万円増加しました。これは主に、四半期純利益9億22百万円の獲得と配当金の支払4億44百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からイールドカーブ直接アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,561	5,812
受取手形及び売掛金	12,546	10,872
有価証券	30,000	31,003
商品及び製品	8,152	9,384
原材料及び貯蔵品	2,036	2,564
繰延税金資産	592	466
その他	927	777
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	63,810	60,874
固定資産		
有形固定資産	670	667
無形固定資産	1,585	1,549
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,005
その他	467	452
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,410	1,443
固定資産合計	3,665	3,661
資産合計	67,475	64,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,590	12,158
電子記録債務	746	811
未払法人税等	1,127	240
未払金	2,258	2,091
役員賞与引当金	10	3
製品保証引当金	153	143
その他	3,291	3,068
流動負債合計	22,179	18,515
固定負債		
長期借入金	—	199
繰延税金負債	890	940
退職給付に係る負債	653	627
役員退職慰労引当金	483	489
リサイクル費用引当金	153	153
その他	43	62
固定負債合計	2,224	2,472
負債合計	24,403	20,988

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	41,313	41,790
自己株式	△61	△61
株主資本合計	43,026	43,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	134
繰延ヘッジ損益	△0	△32
為替換算調整勘定	△151	△146
退職給付に係る調整累計額	96	87
その他の包括利益累計額合計	44	43
純資産合計	43,071	43,547
負債純資産合計	67,475	64,535



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,754	19,743
売上原価	20,623	15,053
売上総利益	4,131	4,690
販売費及び一般管理費	3,928	3,551
営業利益	203	1,139
営業外収益		
受取利息	36	0
受取配当金	170	207
有価証券売却益	35	—
為替差益	—	17
デリバティブ評価益	3	—
持分法による投資利益	0	1
その他	24	29
営業外収益合計	270	255
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	11	—
その他	6	7
営業外費用合計	18	8
経常利益	455	1,385
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	455	1,382
法人税、住民税及び事業税	162	283
法人税等調整額	17	176
法人税等合計	179	459
少数株主損益調整前四半期純利益	276	922
四半期純利益	276	922

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276	922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	35
繰延ヘッジ損益	△112	△32
為替換算調整勘定	22	4
退職給付に係る調整額	—	△9
その他の包括利益合計	△134	△1
四半期包括利益	141	921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	20,965	595	1,911	1,282	24,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,832	8,758	0	127	12,718
計	24,797	9,353	1,911	1,410	37,473
セグメント利益又は損失(△)	277	△35	△31	△15	194

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	194
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	203

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	17,561	420	796	965	19,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,671	8,195	3	109	9,980
計	19,232	8,616	799	1,075	29,724
セグメント利益又は損失(△)	1,121	92	△117	△14	1,081

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,081
セグメント間取引消去	58
四半期連結損益計算書の営業利益	1,139